

平成31年度における産科・精神科連携のための事業について

1. 背景・概要

妊産婦が、ホルモンバランスや環境の急激な変化により発症する「産後うつ病」は、通常のおうつ病の発症率より高く、また、うつ病の他、統合失調症や双極性障害、てんかんなどの疾患を抱える妊産婦は、投薬調整の難しさも加わり、症状が悪化したり、再発したりすることも多い。

そのほか、厚生労働省が2016年5月に公表した調査では、精神科で治療を受けていたり、受診が必要とみられたりする妊産婦は全国で年間約4万人（4％）に上るとの結果が出ており、**産科と精神科の連携強化の必要性が高まっている。**

こうした背景を受け、本県では、来年度、周産期医療を所管する健康福祉部保健医療局医務課において、産科・精神科連携のための事業として、**産科・精神科連携のための会議**や、開業医等向けの精神疾患を有する妊婦に関する講演会を開催する予定であり、**産科・精神科連携のための会議への参加委員について、協議**させていただく。

2. 連携会議について

精神科疾患を有する妊産婦の連携診療を円滑に行うため、必要な情報交換、ルール作りの検討及び症例検討などを行う「産科・精神科連携会議」（仮称）を開催する。

【会議概要】〔詳細は医務課において今後決定〕

①開催回数

年3回程度（開催回数は弾力的に考えることとする。）

②費用弁償

旅費について、実費相当額を支給

③協議内容

産科・精神科それぞれから話題を提供し、提供されたテーマについて協議

④構成員

産科：愛知県周産期医療協議会から推薦のあった周産期医療協議会会長、産婦人科医会、大学（医学部）の教授等

精神科：地方精神保健福祉審議会及び精神科救急医療システム協議会から推薦

3. 地方精神保健福祉審議会及び精神科救急医療システム協議会として推薦する委員（案）

〔考え方〕

精神科医療関係団体からは、愛知県内の精神科病院、精神科診療所、精神科医師からの意見集約及び周知を図ることが可能な、「愛知県精神科病院協会」、「愛知精神神経科診療所協会」、「愛知県精神科医会」からそれぞれ1名ずつ、また、県内の周産期母子医療センターの中でも、精神疾患を有する妊産婦の約3/4の患者を受け入れている4大学病院から1名ずつ推薦する。

機関名	職	氏名
愛知県精神科病院協会	会長	舟橋 利彦
愛知精神神経科診療所協会	会長	内藤 泰宏
愛知県精神科医会	会長	重富 亮
名古屋大学大学院医学系研究科	教授	尾崎 紀夫
名古屋市立大学大学院医学研究科	教授	明智 龍男
藤田医科大学医学部精神科	教授	岩田 仲生
愛知医科大学精神科学講座	教授	兼本 浩祐